

Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

タイにおける 日本からの投資

この資料は3月7日および8日に開催された タイ投資セミナーの講演資料としてご参考ま でに掲載しております。

引用をご希望の方は、バンコク日本人商工会 議所までご連絡くださいますようお願いいた します

2012年3月

盤谷日本人商工会議所

<ご連絡先>

バンコク日本人商工会議所

URL: http://www.jcc.or.th/ E-Mail: info@icc.or.th I



Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

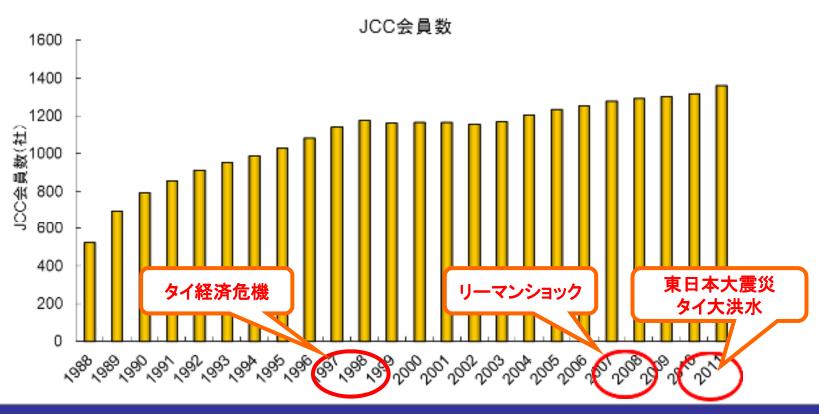
1.在タイ日系企業の現状



JCC会員企業数の推移

タイの経済危機を共に乗り越えた日系企業

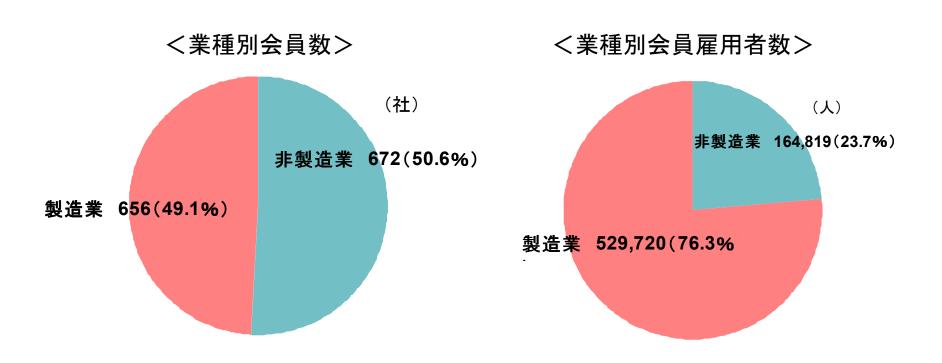
<u><タイのマーケットと日本人商工会議所会員数の推移></u>





進出日系企業の業種

進出日系企業では製造業の割合が高い



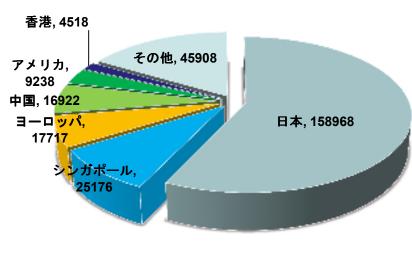


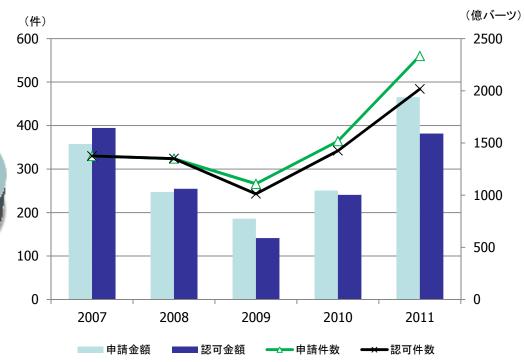
日本企業のタイへの投資

<タイにおける各国の投資金額>

<日本のBOI投資金額推移>

2011年BOI投資促進権認可額(百万バーツ)





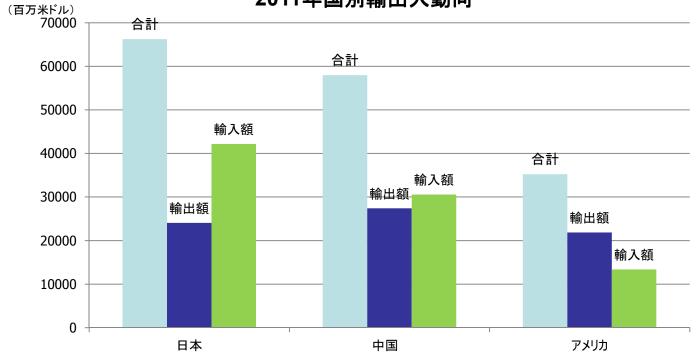
(出所)タイ投資委員会(BOI)認可統計



日タイ間の貿易

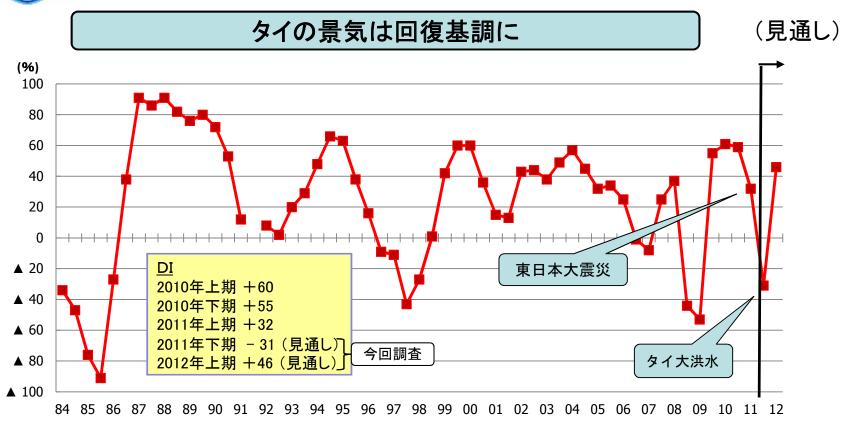
日本はタイの最大の貿易相手国







在タイ日系企業の景気動向



(JCC 2011年下期日系企業景気動向調査:回答率27.2%)

(Year)



Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

2.タイ投資の魅力



新規進出相談

2011年度 JCC事務局への日本企業の相談件数が急増

	相談件数	内訳	対前年同期比
第1四半期	56社	製造業 32社	3.7倍
(2011.4.1-6.30)		非製造業 24社	
第2四半期	48社	製造業 27社	2.7倍
(2011.7.1-9.30)		非製造業 21社	
第3四半期	33社	製造業 24社	1,9倍
(2011.10.1-12.31)		非製造業 9社	
合 計	137社	製造業 83社	2.8倍
		非製造業 54社	

これ以外に、全国の商工会議所、地方自治体等の参加団も訪タイ



タイ投資の有望理由

日本企業は様々な理由でタイへ投資

JBIC2011年度製造業海外投資アンケートで、当該国を「投資有望国」と回答した企業が、有望理由として挙げた項目(上位5位まで・複数回答)

<中国>

	理由	%
1	現地マーケットの今後の成長性	82.3
2	現地マーケットの現状規模	46.4
3	安価な労働力	32.8
4	組立メーカーへの供給拠点	27.9
5	産業集積がある	22.8

<タイ>

	内容	%
1	現地マーケットの今後の成長性	58.5
2	安価な労働力	41.5
3	組み立てメーカーへの供給拠点	33.3
4	第三国輸出拠点として	33.3
5	現地インフラが整備されている	28.3



裾野の広い部品産業

タイは自動車や電気・電子産業を中心に

その<u>裾野産業が発展している</u>

<日系メーカーからみる1次仕入先と2次・3次仕入先の構成>

◆自動車業界の例

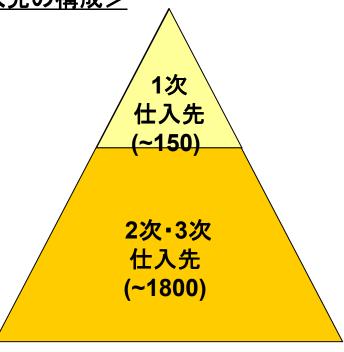
1次仕入先の10倍以上の2次・3次仕入先が存在



裾野産業が充実

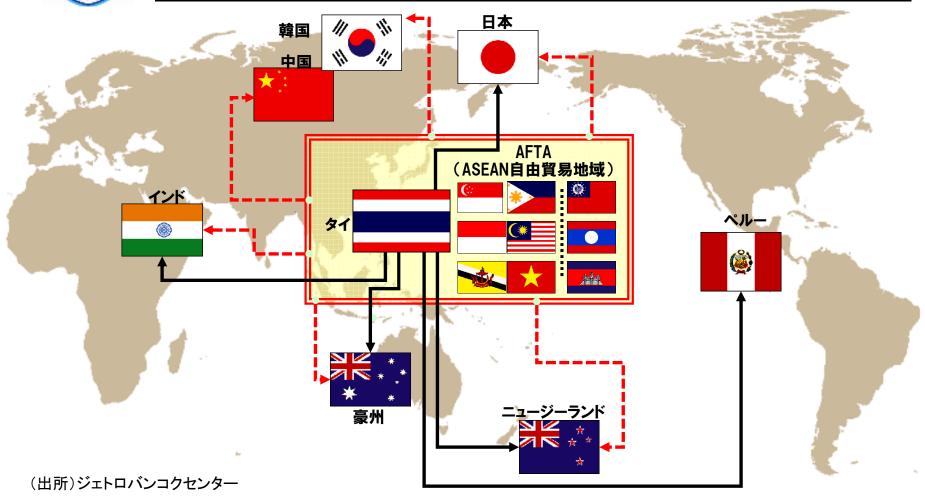


現地化の推進・競争力強化をサポート





整備が進むFTA





インフラ整備

基本的なインフラは整備されている インド洋側の港湾に期待

<u><メコン経済圏の道路網整備計画></u>



レムチャバン港

インド洋側の 深海港に期待





サービス業の投資

<タイの日本食レストラン数>

<u><専門化、細分化が進む飲食業></u>

(ラーメン店の例) 麺もスープも日本から輸入 →1杯180Bの上級ラーメン店 麺はタイ製、スープは日本から輸入 →1杯120Bの中級ラーメン店 麺もスープもタイ国内製

→1杯80Bの中下級ラーメン店



地域統括会社の立地

製造拠点が数多くタイに立地していることから、タイに地域統括拠点の立地を希望する日系企業が増加



タイ政府は、地域統括会社法人税の減税、為替規制の緩和などの地域統括会社立地促進策を発表



Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

3.タイ投資の課題



タイでの経営上の問題点

進出企業の増加による過当競争、労働力の確保が課題

(単位:社数)

前回順位	今回順位		製造業	非製造業	全体
1	1	他社との競争激化	121(55%)	93(65%)	214(59%)
4	2	マネージャーの人材不足	100(46%)	81(56%)	181(50%)
6	3	総人件費の上昇	131(60%)	49 (34%)	180(50%)
2	4	販売単価の低下(低価格競争)	111(51%)	50(35%)	161(44%)
3	5	原材料価格の上昇	123(56%)	36(25%)	159(44%)

(JCC 2011年下期日系企業景気動向調査:回答率27.2%))



関税局の運用に関する問題

関税局から過去に遡り

多額の追徴課税の支払いを求められる

例1:適用税率(タリフコード)の解釈の違いにより 税差額の支払いを求められる

例2:輸入禁止物質の無届輸入を理由にペナルティの支払いを求められる



タイ大洪水の影響

約20%のJCC会員企業が直接被害。間接被害は約80%

(単位:社数)

	直接被害		間接被害	被害なし	回答社数		
		工業団地内	工業団地外	间按拟古	松市なし	凹合性数	
製造業	51 (23%)			171 (78%)	33 (15%)	218	
表 但未	J (23%)	41 (19%)	11(5%)	/ (70%)		210	
非製造業	18 (13%)			104 (76%)	43 (32%)	136	
非 发坦未	10(13%)	10(7%)	11(8%)	104(7090)			
全体	69(19%)		275(78%)	76 (21%)	354		
土仲	U3(1990)	51(14%)	22(6%)	Z/J(7670)	70(2170)	334	

(JCC 2011年下期日系企業景気動向調査;回答率27.2%))



洪水災害に対するタイ政府への要望

二度と大惨事を引き起こさないために

順位	要望事項	回答数
1	早期の治水計画策定	295 (83%)
2	迅速かつ正確な情報提供	242(68%)
3	再保険制度の創設	113(32%)
4	感染症対策	95(27%)
5	タイのイメージアップ	85(24%)

(JCC 2011年下期日系企業景気動向調査:回答率27.2%)



これからの日夕イ経済関係

タイが日本企業の製造ハブに

日本企業の対応

- ①日本国内事業との役割分担
- ②成長力の日本国内への取り込み
- ③タイ経済への貢献